

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲茨城県議会第111代副議長に選出され、就任のあいさつをしました。(H29年12月21日)

—— 燃える郷土愛。全力投球!! ——

**皆様には、日頃から絶大なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
副議長として一層頑張ります。**

私は、去る平成29年県議会第4回定例会において、第111代茨城県議会副議長に就任いたしました。これもひとえに、日頃より私を支えて頂いております皆様のお蔭であり、あらためまして深甚なる感謝を申し上げます。誠に光栄でありますとともに、その使命と責任の重大さを痛感しております。

本県は今、様々な重要課題に直面し、これまで以上に、迅速で実効性ある対応が求められております。

こうした中、県民が夢と希望の持てる郷土を築くためには、少子高齢化への対応や、医療・福祉の更なる充実、新たな産業・雇用の創設などに、重点的に取り組んでいく必要があります。

また、最先端の科学技術の集積や、実質全国第1位の農業、豊かな自然など、本県の優位性を十分に生かして、魅力あふれる茨城を創っていかねばなりません。

議長を補佐させていただきながら、本県の更なる発展に向け、円滑な議会運営に努めてまいり所存でございます。

今後とも、ご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

茨城県議会議員

常井洋治



一緒に創ろう! ふるさと

平成29年県議会第4回定例会を終えて

(平成29年12月1日～21日、21日間)

笠間市・茨城県の輝く新時代

平成29年県議会第4回定例会は、12月1日から21日までの21日間開かれました。補正予算や条例など41件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

茨城中央工業団地と国道6号を結ぶ大洗友部線等の整備

● **河川・総合流域防災事業** **4億16百万円**
西谷田川や中通川の河道拡幅等の整備

◎県単公共事業

● **広域道路ネットワーク形成事業** **6億円**
(仮称)上曾トンネル及び(仮称)真弓トンネルの整備に係る環境調査等

● **防災・減災対策事業** **4億27百万円**
道路の冠水対策や河川の堤防修繕等

平成29年度12月一般会計補正予算を可決

◎補正予算 **54億90百万円**
◎補正後予算 **1兆1,246億16百万円**

補正予算の主な内容

◎国補公共事業
●地方道路整備事業 **38億34百万円**

イノシシなど野生鳥獣被害の防止に向け、条例制定を検討

イノシシなど野生鳥獣による被害は、笠間市内においても被害が報告されるなど、中山間地域ばかりではなく全県的な広がりを見せ、農作物などへの被害はもとより、人に危害を及ぼす危険性も増しております。私は、いばらき自民党の政調会長として、イノシシなど野生鳥獣による被害防止のための総合的な対策を講じるべく、農業関係者、環境保護団体、猟友会、有識者、行政関係者などとの間で意見交換を行うなど、新たな条例制定に向けた検討を進めております。

▶ いばらき自民党政調会長として、イノシシによる農産物の被害状況について関係団体から意見を聴取した。(H29年12月)



保健福祉委員会の質疑要約 (H29.12.12)

- 障害のある子ども達が保育所などへ就園できるよう受け入れ環境の整備を進めるべきだ
- 若い世代への健康づくりに向けた意識啓発に取り組むべきだ
- 多死社会が到来する中、誰もがいづれ迎える死について考える契機を、施策としてつくっていくべきだ
- 県立中央病院への救命救急センター開設を進めるべきだ
- 県立3病院における医師の超過勤務是正に一層取り組むべきだ

【保健福祉部】

常井委員 我々いばらき自民党が主導し、議員立法により制定された「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」について、政調会で制定後のフォローアップ勉強会が行われた際、障害のあるお父さんが、なかなか幼稚園や保育所に就園できないとの事例報告があった。私が関連することも園にも、親が健常児と一緒に生活させたいと願い、受け入れ先を探して市の担当者などと来られ、園長の熱意もあり何とか受け入れたいとの思いであった。多くの保育所等で保育士が確保できない中、

障害を持つ子どもたちの受け入れには、マンツーマンでいることができる保育士を確保しなくてはならない状況がある。県では、障害児の受け入れの現状をどのように把握しているのか。

小室子ども家庭課長 県内における障害児の保育所等への入園状況については、昨年度は公私立あわせて283施設、812人となっている。各市町村や保育所等からは、保育士などの確保ができない中、障害児の受け入れは難しいとの話を聞いているが、具体的な数字までは把握していない。

常井委員 障害者権利条例をつくっても、その入り口で閉ざされてしまうという実態がある。声なき声を、しっかり把握し吸い取っていくことが県に求められることだ。かつて、隠れた待機児童をしっかりと把握しなくてはならないと言ってきたが、障害のある子どもたちの就園については、待機児童の問題よりも、さらに深刻な問題である。そのような現状をしっかりと把握し、解決していかなければならない。受け入れに向け、県ではこれまでどのような措置を行ってきたのか。

小室子ども家庭課長 国の制度に基づく療育支援加算により、障害児の受け入れ施設には、保育所運営費に1施設あたり約5万7千円を加算している。また、障害児の在籍数に応じて6～7万円ほどの単独補助を実施している市町

村もある。

常井委員 県と市町村とを合わせても、月10万円余りで十分とは言えない。何より、マンツーマンで対応できる保育士の確保ができない。その窮状を理解し、対策を打たなくてはならない。以前にも提言したが、県で保育士バンクのようなものを作り、保育士の掘り起こしを行い、障害児を受け入れる施設に保育士を派遣する。そのような施策を行わなければ、受け入れやすい環境にならないと考えるが、子ども政策局長の見解は。

石川子ども政策局長 様々な現場の声を聴いているが、保育士の確保が最重要課題だと認識している。包括的に保育人材を確保する施策を検討し、来年度の予算化に向け努力していく。

常井委員 団塊の世代が75歳以上となり、医療費が跳ね上がる2025年問題が取りざたされる中、医療費削減のため、どれだけ健康寿命を延ばすかに大きな意義がある。人間の筋肉は、40歳から年1%ずつ減るとも言われており、健康維持の自助精神を、若いうちからどのように根づかせていくのかが、これからの行政の大きなテーマになる。500万人が健康増進に励むことで、国の削減目標に相当する5千億円もの医療費を削れるとの試算もあり、次の世代に負担を負わせないためにも、健康づくりの大切さを若いうちから考えてもらうことが必要である。スウェーデンでは中学校の教科書に、社会が整えた制度に過度に甘やかされていないかを警鐘する記載があると伺っているが、若い世代に自助の精神を持ってもらうため、どのように取り組みを進めていくのか。

小林保健予防課長 県では、健康いばらき21プランに基づき、健康づくりの普及啓発や運動習慣の定着、食生活習慣の改善などに取り組んできた。策定中の次期プランにおいては、無関心層や働く世代、あるいは若い世代に向け、疾病予防や生活習慣病予防の重要性をアピールしていく。さらに、市町村や企業、協会けんぽなどと連携し、従業員の健康維持が、経済的にも効果があるとされる「健康経営」を推進するとともに、個人の健康維持のため、運動や食生活の改善への取り組みにインセンティブを付与できないかも検討していく。また、県内30万件ほどの検診データを解析、活用し、県民へ新たな提案ができないか検討していく。

常井委員 多死社会が到来する中、かつては家庭での看取りが多かったが、今は病院で死を迎えることがほとんどで、死を体験することが少なくなった。死について考えることは、自分の生き方を考えることでもあり、最近はずいぶん、自分の死をどのように迎えるのかを考える機運がでてきた。今こそリビング・ウィル、即ち、生前の意思をどう明確にしておくのか、考える時がきている。延命治療の中で膨大な医療費がかかってくることも、我々は認識しなければならない。尊厳死についても様々な考え方があり、法制化が進んでいない状況であるが、生老病死、それら全てに関わっているのが保健福祉部であり、県民に向けて講座を開くなど、死を迎えるときに、こういったリビング・ウィルのやり方もあると、示唆していくことも考えていい時期ではないか。人生100年ビジョンを考えるときに、保健福祉部の施策のテーマとして取り上げていくべきと考え



▶ 県立中央病院に救命救急センターの開設を求めて質問。(H29年12月)

るが部長の所感は。

木庭保健福祉部長 前回、常井委員から人生100年構想の話があり、保健福祉部でも健康長寿の取り組みとあわせて検討を始めたところである。この問題の難しいところは、それぞれの立場で人生観、価値観の違いがあり、尊厳死の議論もなかなかまとまらないところではあるが、時間をかけて、国民的な議論が必要なのではないかと考えている。ヨーロッパでは尊厳死について、先進的なところもあり、国でも看取りのあり方について議論が始まったということも聞いている。人間らしく自然に在宅での死を迎える選択も可能になってきている状況にある中、元気なうちからどのように尊厳をもって死を迎えられるかについて、個人がしっかりと考えられるよう、県としても国の議論も踏まえつつ、しっかり考えていきたい。

【病院局】

常井委員 県立中央病院では、救急患者を断らないこととしているが、先日、ベッドの満床を理由に、断られたとの話を聞いた。実態として、救急車の受け入れを断る割合というのはどの程度あるのか。

吉川中央病院長 昨年の救急応需率は95～97%であった。救急車3台を受けているところに、4台目の要請があったことから、対応できないため、水戸医療センターに搬送された事例があったが、満床を理由に断ることはない。

常井委員 私は、これまで中央病院への救命救急センター開設をライフワークとして取り上げてきたが、先日、水戸医療センターの救命救急センターを視察し、これが中央病院に必要なことだとあらためて感じた。中央病院の救命センターも遜色ないものとして理解はしてきたが、救命救急センターとはどのように違うのか。

吉川中央病院長 生死にかかわる重篤な患者に対応する三次救急は、水戸地域では、救命救急センターが備わる水戸医療センターや水戸済生会病院が主に受けている。二次救急は水戸協同病院と中央病院が主に受けているほか、中央病院でも三次を含め5千件近い救急搬送に対応するなど、二次救急に関しては相当完璧に近い体制をとっており、当院は救命救急センターに近い存在と言える。しかし、救命救急センターになるには少なくとも救急科専門医7名が必要で、当院では2名程度しかいない。三次救急で活躍する救急科専門医は、県内に70名ほどいるが、救命救急センターを宣言しないと救急科専門医は集まらないのが実情である。しかし、救急科専門医以外のことでは、救命救急センターになる準備は進めており、近隣の救命救急センターがある病院が医師不足で対応できない際には、代わりが

できる体制をとっている。

常井委員 二次救急におけるそれだけの実績をベースに、救急科専門医の確保を進め、救命救急センターの実現を目標として持ち続けてもらいたいが見解は。

吉川中央病院長 中期計画では、救命救急センターとなる条件をより整えていくことを目標にしている。実際足りないのは、救急科専門医の数だけだが、我々が救命救急センターの役割を担うことになれば、自動的に救急科専門医は集まるので、いつでも我々が代行できるという体制は、続けていくべきと考える。

常井委員 医師の超過勤務が話題となっているが、この問題への対応は非常に大事なことである。県立病院の対応状況について、3病院長に伺う。

須磨崎病院局付 こども病院としては、医師が夜勤中に

睡眠をとることができなかつた場合、翌朝は帰宅させるような体制づくりを進めている。今般、医師増員の目途がたったことから、近々、対応を準備していく。

吉川中央病院長 中央病院としては、医療事故、医師の健康、時間外手当の問題につながる超過勤務を減らすことに取り組んでおり、時間外が多い職員に対しては当該職員の上司に警告している。緩和ケア医が1人しかいないほか、救急やICUなど横断的に診ることができる医師が不足していることから、その対応についても検討していきたい。

土井こころの医療センター病院長 当直の翌日は可能な限り年休を取得するよう促している。

常井委員 現場は大変であるが、適正な勤務時間を守ることは、最終的に患者の利益になることなので尽力願いたい。



▲交通安全功労者・優良運転者の表彰式で、小学生の優秀作文の表彰も行われた。(H29年12月)



▲道祖神峠トンネル化を富永県土木部長に直談判した。(H29年12月)



▲笠間市消防出初式では、昔使われた腕用ポンプによる放水が披露された。(H30年1月)



▲笠間市地域交流センターいわまがオープンした。愛称は「あたご」。みんなで大いに活用したい。(H29年12月)

がんばれ! 19歳



▲笠間市出身の19歳のプロゴルファーで日本女子オープン2連覇の畑岡奈紗選手、お母さんと。(H30年1月)



▲笠間市出身の19歳のプロボクサー富施郁哉(ふみや)選手が、バンタム級全日本新人王獲得を大井川知事に報告した。(H30年1月)

いばらき自民党政調会長として 平成30年度 重要政策大綱を策定



▲党総務会で原案を説明、了承を得た。(H29年12月)



▲大井川知事に説明して、予算化等を求めた。(H29年12月)



▲県政記者クラブで説明した。(H29年12月)

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy> 「県政について語ろう」コーナーをぜひご覧ください。フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。